

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月1日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2019年3月21日 至 2019年6月20日）
【会社名】	太洋工業株式会社
【英訳名】	TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細江 美則
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水谷 浩
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水谷 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第59期第1四半期連結会計期間より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2017年12月21日 至 2018年6月20日	自 2018年12月21日 至 2019年6月20日	自 2017年12月21日 至 2018年12月20日
売上高 (千円)	2,133,511	1,937,921	4,582,357
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,956	49,507	130,640
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	14,946	4,196	69,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,326	19,191	40,476
純資産額 (千円)	3,269,929	3,249,492	3,298,036
総資産額 (千円)	5,548,564	5,487,774	5,255,672
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.55	0.71	11.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	58.5	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,494	292,617	32,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,379	154,425	19,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,097	181,417	238,721
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	475,902	1,066,684	436,754

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月21日 至 2018年6月20日	自 2019年3月21日 至 2019年6月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.35	1.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第2四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、製造業を中心として企業の業況判断に慎重さがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続く中で企業収益は高い水準で底堅く推移いたしました。一方、米中貿易摩擦の動向や中国経済の先行きに関する不確実性等から、輸出や生産に弱さがみられ先行きは引き続き不透明感が残りました。

当社グループが属する電子基板（1）業界は、市場の成熟化によりスマートフォン向けの需要鈍化が顕著となったものの、自動車の電装化率の上昇による車載機器向けが下支えとなり、自動化・省力化ニーズの高まり、次世代通信規格の実用化によるIoTやAI活用の進展等、これからの成長が見込まれる分野において需要の拡大が期待されております。

このような経済環境の下、鏡面研磨機（2）事業において販売は増加したものの、電子基板事業、テストシステム事業及び産機システム事業において販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は1,937百万円（前年同四半期比9.2%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ195百万円の減収となりました。

損益については、売上総利益率が低下したことや、電子基板事業、テストシステム事業及び産機システム事業における売上高減少に伴う影響により営業損失65百万円（前年同四半期は22百万円の営業利益）、第1四半期連結会計期間において受取保険金等を営業外収益に計上したことにより経常損失49百万円（同30百万円の経常利益）、固定資産売却益を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円（同14百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（電子基板事業）

車載機器向けの堅調な需要によりディスプレイメーカー向けの売上は増加したものの、FPC（3）試作案件の受注減によりカメラメーカー向け、及び高難度製品の受注減により医療機器メーカー向けの売上が減少したこと等から、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により減益となりました。

その結果、売上高1,212百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益172百万円（同21.1%減）となりました。

（テストシステム事業）

中国をはじめとする世界市場におけるスマートフォンの需要の落ち込みにより、設備投資に対する慎重姿勢が続いており、通電検査機（4）及び外観検査機（5）の販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、上述の主力製品の売上減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高531百万円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント損失13百万円（前年同四半期は11百万円のセグメント利益）となりました。

（鏡面研磨機事業）

研磨機や研磨に使用する消耗品の販売及び機械の修理・メンテナンスが増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、受注状況は好調であったものの、大型機対応に伴う外注加工費の増加により売上総利益率が低下したことから、損失となりました。

その結果、売上高127百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント損失4百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント利益）となりました。

(産機システム事業)

中小型ディスプレイ向けの検査治具の販売が減少したこと及び産業用ロボットのシステムインテグレーションサービスの案件が想定どおり進捗しなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、付加価値の高い商品の販売に注力したことから、売上総利益率は上昇したものの、売上高減少に伴う影響により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高65百万円(前年同四半期比26.1%減)、セグメント損失4百万円(前年同四半期は2百万円のセグメント損失)となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、FPC等に区分される。

2 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

3 FPC

Flexible Printed Circuit(フレキシブルプリント配線板)の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

4 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

5 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、2,993百万円となりました。これは主として、売上債権及びたな卸資産が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、2,494百万円となりました。これは主として、土地の売却及び有形固定資産が減価償却により減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、1,164百万円となりました。これは主として、未払法人税等が減少した一方、短期借入金及び流動負債のその他に含まれる前受金並びに夏季賞与計上による未払費用が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、1,073百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、3,249百万円となりました。これは主として、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金が292百万円、投資活動により獲得した資金が154百万円、財務活動により獲得した資金が181百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ629百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には1,066百万円(前年同四半期比124.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、292百万円(前年同四半期は289百万円の使用)となりました。これは主として、売上債権の減少175百万円、たな卸資産の減少55百万円及び減価償却費51百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、154百万円（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出41百万円により資金が減少した一方、有形固定資産の売却による収入203百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、181百万円（前年同四半期は38百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出126百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入320百万円及び短期借入金の純増加額48百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金等を自己資金にて賄うことを基本としておりますが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入を行っております。また、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しており、今後も資金の流動性に留意しつつ機動的な資金調達を行ってまいります。

なお、財務状況については、自己資本比率58.5%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。また、流動比率257.0%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(7) 主要な設備

重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板事業	レーザー 加工機 (6)	30,000	-	割賦購入	2019年 7月	2019年 8月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備計画の見直しにより着手年月を2019年4月から2019年7月に、完了予定年月を2019年5月から2019年8月にそれぞれ延期しております。

6 レーザー加工機

レーザー光によって、穴あけ、切断及び窓抜き加工を行う設備。

重要な設備の売却

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の売却について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	全社(調整額)	土地	151,808	2019年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,872,000	5,872,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,872,000	5,872,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月21日～ 2019年6月20日	-	5,872,000	-	800,757	-	924,057

(5) 【大株主の状況】

2019年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社細江ホールディングス	和歌山県和歌山市有本661	1,600,000	27.25
細江 正大	和歌山県和歌山市	480,000	8.18
細江 美則	和歌山県和歌山市	465,220	7.92
紀陽興産株式会社	和歌山県和歌山市東仲間町2丁目24	390,000	6.64
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	290,000	4.94
大洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661	269,024	4.58
小川 由晃	和歌山県和歌山市	124,400	2.12
旭東ホールディングス株式会社	大阪市旭区新森6丁目2-1	102,800	1.75
前尾 和男	和歌山県紀の川市	55,000	0.94
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	50,000	0.85
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	50,000	0.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	50,000	0.85
計	-	3,926,444	66.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,869,800	58,698	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,872,000	-	-
総株主の議決権	-	58,698	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋工業株式会社	和歌山県和歌山市有本661	1,500	-	1,500	0.03
計	-	1,500	-	1,500	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月21日から2019年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月21日から2019年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,550	1,618,550
受取手形及び売掛金	869,951	693,445
有価証券	30,000	30,000
商品及び製品	236,642	145,747
仕掛品	340,310	379,789
原材料及び貯蔵品	95,261	90,730
その他	27,818	35,609
貸倒引当金	513	429
流動資産合計	2,583,021	2,993,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387,917	377,568
機械装置及び運搬具（純額）	162,215	136,289
土地	1,329,019	1,177,211
その他（純額）	25,787	25,693
有形固定資産合計	1,904,940	1,716,762
無形固定資産		
その他	14,138	38,566
無形固定資産合計	14,138	38,566
投資その他の資産		
その他	759,751	744,246
貸倒引当金	6,178	5,245
投資その他の資産合計	753,572	739,001
固定資産合計	2,672,651	2,494,330
資産合計	5,255,672	5,487,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,597	117,242
短期借入金	467,008	592,492
未払法人税等	57,267	10,180
製品保証引当金	2,260	1,780
その他	323,318	443,289
流動負債合計	994,450	1,164,984
固定負債		
長期借入金	276,213	392,542
長期末払金	64,486	40,903
役員退職慰労引当金	181,045	181,045
退職給付に係る負債	434,341	451,707
資産除去債務	7,100	7,100
固定負債合計	963,185	1,073,297
負債合計	1,957,636	2,238,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,757	800,757
資本剰余金	924,057	924,057
利益剰余金	1,458,189	1,424,640
自己株式	99	99
株主資本合計	3,182,904	3,149,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,931	36,920
為替換算調整勘定	23,513	22,214
その他の包括利益累計額合計	74,445	59,135
非支配株主持分	40,687	41,002
純資産合計	3,298,036	3,249,492
負債純資産合計	5,255,672	5,487,774

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)
売上高	2,133,511	1,937,921
売上原価	1,507,906	1,429,011
売上総利益	625,605	508,910
販売費及び一般管理費	603,408	574,232
営業利益又は営業損失()	22,196	65,321
営業外収益		
受取利息	997	1,036
受取配当金	799	850
投資事業組合運用益	1,018	-
受取保険金	-	7,617
保険解約返戻金	819	-
作業くず売却益	5,130	7,276
その他	9,458	9,305
営業外収益合計	18,224	26,087
営業外費用		
支払利息	5,165	4,730
債権売却損	2,149	2,159
為替差損	2,112	2,818
その他	37	564
営業外費用合計	9,464	10,273
経常利益又は経常損失()	30,956	49,507
特別利益		
固定資産売却益	1,776	42,967
投資有価証券売却益	-	322
特別利益合計	1,776	43,289
特別損失		
減損損失	1,243	-
固定資産除却損	12	53
特別損失合計	1,255	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,476	6,271
法人税等	13,540	1,315
四半期純利益又は四半期純損失()	17,936	4,956
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,989	759
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,946	4,196

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,936	4,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,663	14,010
為替換算調整勘定	1,053	224
その他の包括利益合計	5,609	14,234
四半期包括利益	12,326	19,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,929	19,506
非支配株主に係る四半期包括利益	3,397	315

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,476	6,271
減価償却費	53,784	51,112
減損損失	1,243	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,330	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,020	480
貸倒引当金の増減額(は減少)	133	1,017
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,429	17,365
受取利息及び受取配当金	1,797	1,886
保険解約返戻金	819	-
支払利息	5,165	4,730
固定資産除却損	12	53
売上債権の増減額(は増加)	205,811	175,612
たな卸資産の増減額(は増加)	219,541	55,157
仕入債務の増減額(は減少)	21,831	27,229
その他	62,626	70,155
小計	275,506	337,302
利息及び配当金の受取額	1,797	1,886
利息の支払額	5,171	5,241
補助金の受取額	500	500
法人税等の支払額	11,114	41,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,494	292,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,929	5,070
有形固定資産の取得による支出	6,506	41,411
有形固定資産の売却による収入	129	203,416
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	420
保険積立金の積立による支出	1,302	1,676
その他	570	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,379	154,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	52,000	48,000
長期借入れによる収入	170,000	320,000
長期借入金の返済による支出	128,375	126,187
長期未払金の返済による支出	37,978	31,043
配当金の支払額	17,549	29,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,097	181,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	1,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,028	629,930
現金及び現金同等物の期首残高	728,930	436,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,902	1,066,684

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.への出資に関して、TD CONSULTING CO.,LTD.の出資額(720千パーツ)及びSathinee CO.,LTD.の出資額(300千パーツ)について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
TD CONSULTING CO.,LTD.	2,476千円	2,498千円
Sathinee CO.,LTD.	1,032千円	1,041千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
受取手形割引高	10,465千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月21日 至2018年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月21日 至2019年6月20日)
給与及び諸手当	218,868千円	233,718千円
退職給付費用	12,446千円	15,138千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,398千円	-千円
製品保証引当金繰入額	1,291千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月21日 至2018年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月21日 至2019年6月20日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,016,608千円	1,618,550千円
現金及び現金同等物	540,706千円	551,866千円
	475,902千円	1,066,684千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	2017年12月20日	2018年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,352	5.00	2018年12月20日	2019年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,310,701	616,928	116,917	88,964	2,133,511	-	2,133,511
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	4,210	7,115	-	11,325	11,325	-
計	1,310,701	621,138	124,032	88,964	2,144,836	11,325	2,133,511
セグメント利益 又は損失()	218,840	11,679	5,059	2,318	233,260	211,064	22,196

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 211,064千円には、セグメント間取引消去等12,110千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 223,175千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年12月21日至2019年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,212,727	531,919	127,545	65,729	1,937,921	-	1,937,921
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	1,560	15	-	1,575	1,575	-
計	1,212,727	533,479	127,560	65,729	1,939,496	1,575	1,937,921
セグメント利益 又は損失()	172,638	13,033	4,920	4,216	150,468	215,789	65,321

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 215,789千円には、セグメント間取引消去等5,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,258千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「基板検査機事業」としていたセグメント名称を「テストシステム事業」に、「商社事業」としていたセグメント名称を「産機システム事業」に名称を変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、事業区分の見直しに伴い、従来「基板検査機事業」に含まれていたメカトロニクス事業については「産機システム事業」に、「検査システム事業」については「テストシステム事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントの区分との間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月21日 至2018年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月21日 至2019年6月20日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.55	0.71
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	14,946	4,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	14,946	4,196
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,859,442	5,870,493

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の2018年12月21日から2019年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年3月21日から2019年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月21日から2019年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の2019年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。